

効果的な環境教育の ために何をすべきか？

環境教育の問題に頭を痛めているISO事務局の担当者は、ことのほか多い。企業では、年に1回、全従業員に対して環境教育を実施することが多いが、この形は必ずしも理想的とは言えない。何のために、誰に対して、どのような効果を期待するのか、という教育の本質を見失っていることが多いからだ。

コネクターなどの精密電子部品を手がける日本航空電子工業は、環境意識を植え付けるという明確な目標を設定して成果を上げている。ISO14001認証を1998年8月に取得後、環境問題の基礎を身に付ける座学の研修やエコバザーなどのイベントを定期的に行っていたが、教育の効果には疑問を感じていた。

そこで2005年から、新入社員を主な対象に東京都奥多摩市でヤマザク

ラヤヒノキなどの苗木を植えるエコツアーを環境教育に取り入れている。このツアーは、約2週間にわたる新入社員研修の最終日に開かれるため、新人一人ひとりに環境問題に対する関心を強く植え付けることにも成功している。

一般社員の意識も変える

この取り組みの面白い点は、同行して参加した一般社員の環境意識も変えている点である。山の中で額に汗を流しながら、苗木を植える活動は即効性があり、参加者は社内での環境活動についても前向きになる。

廃棄物の分別を徹底するようになるだけでなく、化学物質審査書類を期限内に提出するようになった。参加した社員の中には自主的に公害防止管理者などの資格を取得する人も出ているようだ。

このケースは、環境意識を植え付けるというISO事務局の明確なメッ

セージが、一般社員にも受け入れられた好例と言える。同社の生産・環境推進部環境シニアエキスパートの内田信夫氏は、「エコツアーの費用は1人当たり1万2000円程度で済む。環境に関する教育効果も高いのでお勧めしたい」と話す。

先月号でも紹介したが、ISO事務局の継続した取り組みは環境教育の場面でも有効である。集合住宅などの建物管理を手掛けるアーバンシステム（東京都練馬区）は、5年前にISO14001認証を取得した。その当時から、毎月開いている全社員ミーティングの中の5分間を、必ず環境問題に当てている。

環境目標の達成状況の報告などもあるが、ユニークなのはISO事務局が必ず環境に関する時事的な問題を取り上げる点である。

単に話すだけでなく、「環境通信」と題した簡単な資料（A4サイズで1枚）を配布する。あえて資料を作成するのは、ISO事務局が社員に環境問題をより身近にとらえてほしいと考えているからだ。

次ページの表で示したように配布される資料には、その時々話題に上った環境用語や、関係する環境イベントの紹介などを書いている。

2006年12月号の「環境通信」では、「『木づかい運動』のすすめ」というタイトルのもと、3枚の写真と共に林野庁が進めている、通常の森林に比



イラスト/川村 易